

## 先週のポイント

・原油価格下落が続いたほか、衆院選で自民党の優勢が確認された。これらに加え、為替市場では1ドル=119円台後半まで円安ドル高が進んだことなどを好感し、日本株は6営業日続伸。12月1日に米格付け会社ムーディーズが日本国債を格下げしたが市場への影響は限定的。  
・感謝祭週末の売上が軟調(前年比▲11%)となり、米国株は弱含む局面もあったが、週末の雇用統計などを受けて週間ベースで小幅高。

	2014年3月末	10月31日	11月28日	12月5日	(年度始～) 2014年3月末比	10月31日比	(前週末～) 11月28日比
日経平均株価(円)	14,827.83	16,413.76	17,459.85	17,920.45	20.9%	9.2%	2.6%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,333.64	1,410.34	1,445.67	20.2%	8.4%	2.5%
NYダウ(ドル)	16,457.66	17,390.52	17,828.24	17,958.79	9.1%	3.3%	0.7%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	2,018.05	2,067.56	2,075.37	10.8%	2.8%	0.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,630.74	4,791.63	4,780.76	13.9%	3.2%	-0.2%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	313.30	327.56	331.01	2.4%	5.7%	1.1%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	2,420.18	2,682.84	2,937.65	44.5%	21.4%	9.5%
円/ドル(円)	102.99	112.11	118.69	121.42	17.9%	8.3%	2.3%
円/ユーロ(円)	141.94	140.46	147.96	149.30	5.2%	6.3%	0.9%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.2529	1.2466	1.2297	-10.8%	-1.9%	-1.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	80.54	66.15	65.84	-35.2%	-18.3%	-0.5%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.45	0.42	0.42	-0.22	-0.03	0.00
米国10年国債(%)	2.72	2.34	2.16	2.31	-0.41	-0.03	0.14
ドイツ10年国債(%)	1.57	0.84	0.70	0.78	-0.79	-0.06	0.08
イタリア10年国債(%)	3.29	2.35	2.03	1.98	-1.32	-0.37	-0.06
スペイン10年国債(%)	3.23	2.08	1.90	1.83	-1.40	-0.24	-0.06

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

## 先週の市場動向(内外株式)

### 国内株式 上昇

・OPECによる減産見送りから原油安の流れが続き、買い先行。  
・好調な米経済指標を背景に円が1ドル=120円台まで円安方向に推移したことから、輸出関連株を中心に上昇。衆院選で自民党優勢との報道も下支えとなり、連日で年初来高値を更新した。

### 東証33業種別騰落率

(上位)	1 空運業	6.8%
	2 保険業	6.0%
	3 鉄鋼	5.7%
	4 ゴム製品	5.4%
	5 証券業等	5.2%
(下位)	1 陸運業	-1.1%
	2 情報・通信業	-0.6%
	3 不動産業	-0.1%
	4 食料品	0.1%
	5 水産・農林業	0.5%

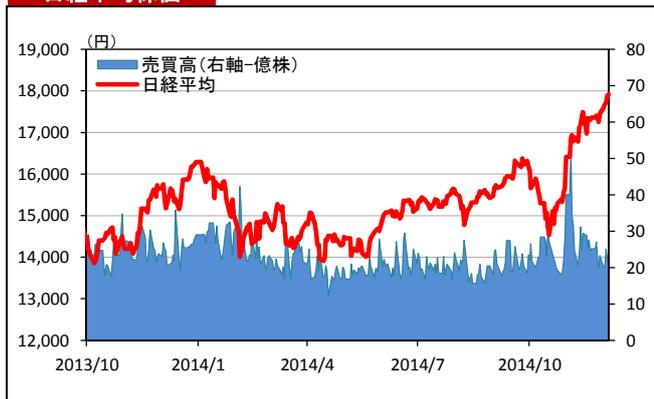
### 外国株式 上昇

・(米国)経済指標の上振れやページブックで景気の拡大が確認され、また週末の雇用統計で非農業部門雇用者数が3年ぶりの大幅増加となったことから最高値更新。  
・(中国)製造業PMIIは下振れたものの、追加の景気刺激策や金融緩和への期待から大幅上昇。

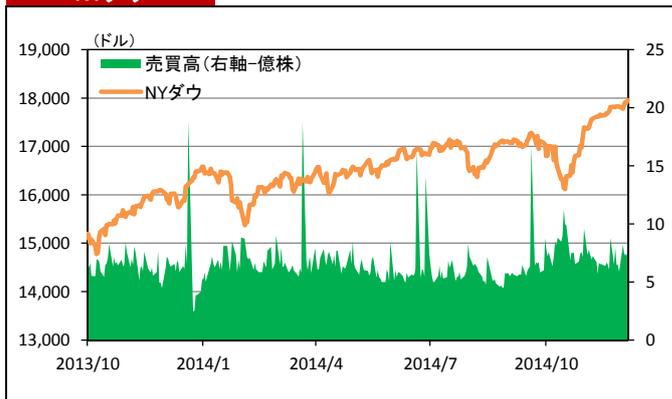
### S&P500業種別騰落率

(上位)	1 金融	1.8%
	2 ヘルスケア	1.7%
	3 エネルギー	1.2%
	4 素材	1.2%
	5 資本財・サービス	0.5%
(下位)	1 電気通信サービス	-3.9%
	2 生活必需品	-1.0%
	3 情報技術	-0.5%
	4 一般消費財・サービス	-0.4%
	5 公益事業	-0.3%

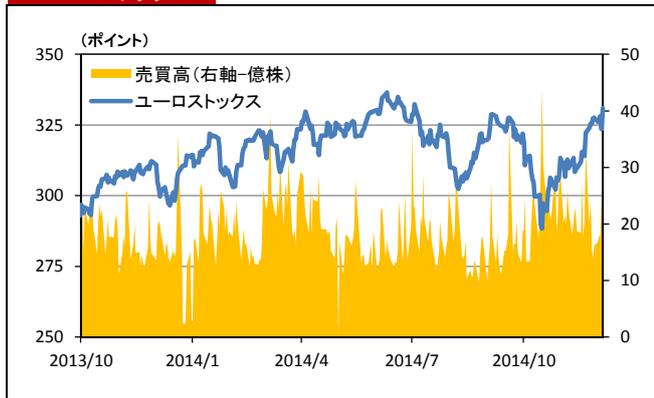
### 日経平均株価



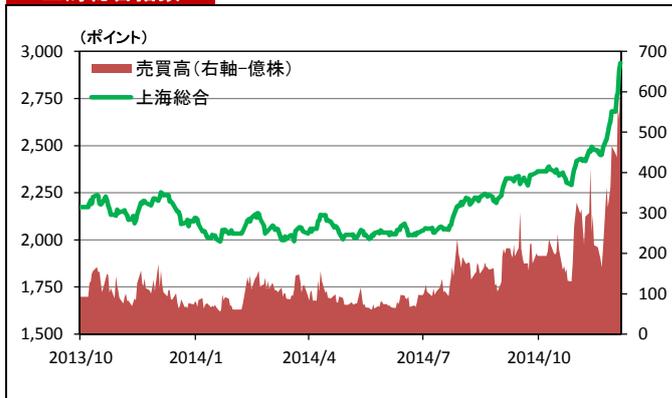
### NYダウ



### ユーロストックス



### 上海総合指数



**先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)**

**国内金利** 長期金利は横這い

・週前半、日本国債の格下げや10年債入札の低調な結果を受け一時的に金利上昇したものの、影響は限定的。中短期ゾーンを中心とした需給逼迫が継続し、金利低下。長期国債先物は連日の高値更新となった。

**米国金利** 米国金利は上昇

・週前半は、米ISM製造業指数が良好であったことや、Fed高官が原油安は米経済にとってポジティブと発言したことなどから金利上昇。その後はほぼ横這いで推移したものの、週末には米雇用統計が市場予想を上回ったことから金利上昇。

**為替** ドル円相場はドル高

・良好な米経済指標などを受け米経済への楽観的な見方が強まり、ドルは上昇。4日には、ECBが追加緩和を見送ったことからユーロ円が上昇、ドル円も連れ高となり120円に乗せた。週末には雇用統計が予想を上回り、121円台後半まで上昇した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/28	全国CPI(除生鮮/前年比)	10月	+2.9%	+2.9%	-
11/28	鉱工業生産(前月比/速報値)	10月	-0.6%	+0.2%	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/25	GDP(年率/前期比/改定値)	7-9月期	+3.3%	+3.9%	○
11/26	新規失業保険申請件数	11月22日	28.8万件	31.3万件	x
12/1	ISM製造業景況指数	11月	58.0	58.7	○
12/3	ISM非製造業景況指数(総合)	11月	57.5	59.3	○
12/4	新規失業保険申請件数	11月29日	29.5万件	29.7万件	x
12/5	非農業部門雇用者数変化	11月	23.0万件	32.1万件	○

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/28	CPI予想(前年比)	11月	+0.3%	+0.3%	-

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/1	HSBC中国製造業PMI(改定値)	11月	50.0	50.0	-

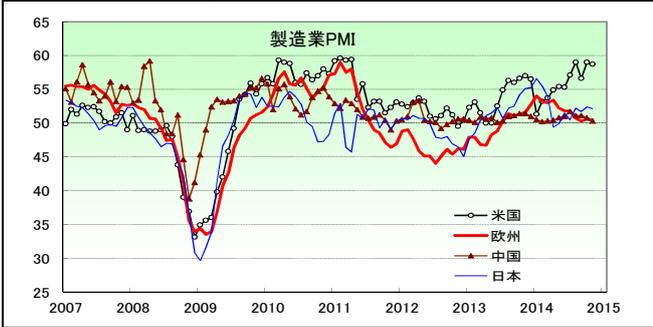
**日米10年国債金利**



**為替**



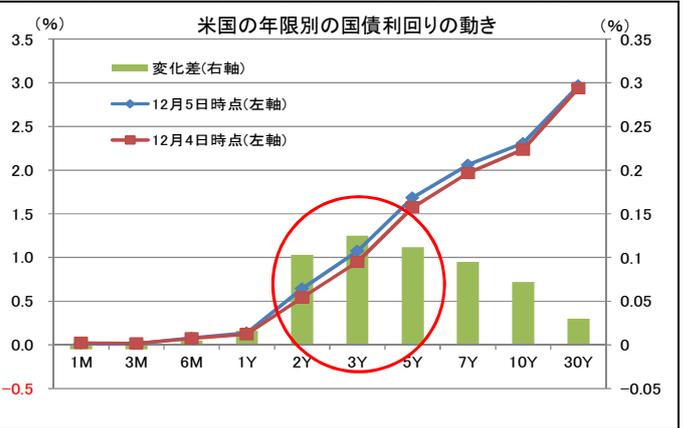
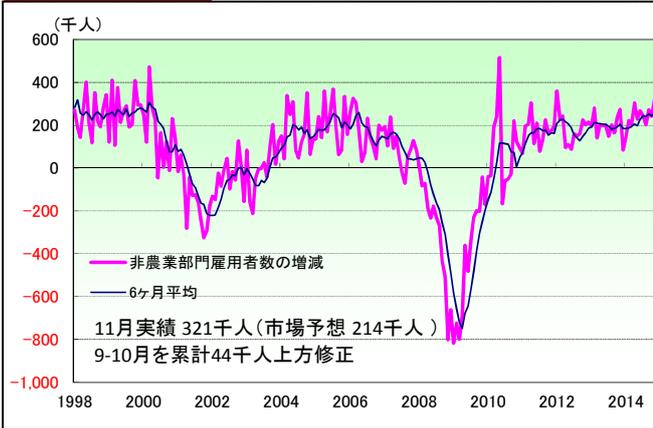
**先週の経済指標** 米国は底堅く推移、それ以外は低迷



**衆議院立候補者数** 与党優勢、現状維持との見方強まる(日経12月3日)

	合計	小選挙区 (定数295)	比例代表 (定数180)	公示前 勢力	解散時 勢力
<b>与党</b>	<b>403</b>	<b>292</b>	<b>383</b>	<b>326</b>	<b>326</b>
自民党	352	283	341	295	295
公明党	51	9	42	31	31
<b>野党ほか</b>	<b>788</b>	<b>667</b>	<b>458</b>	<b>153</b>	<b>153</b>
民主党	198	178	197	62	59
維新の党	84	77	83	42	42
次世代の党	48	39	45	20	19
共産党	315	292	42	8	8
生活の党	20	13	19	5	5
社民党	25	18	24	2	2
新党改革	4	0	4	0	0
諸派、無所属など	94	50	44	14	18
<b>定員</b>	<b>1191</b>	<b>959</b>	<b>841</b>	<b>480</b>	<b>480</b>

**米雇用と市場動向** 米雇用が想定以上の数字となり、利上げの前倒し観測が高まり、短中期の金利上昇・外為市場ではドル高進行



**今後の見通し**

**週末の選挙を控えて株式市場は高値圏で揉み合い**  
 ・好材料を織り込みながら、株式市場の水準切り上げが続いており、短期的にはスピード調整となりそうだ。一方、ファンダメンタルズ・政策面ではプラス材料が揃っており、株価が底割れする可能性は小さいと考える。  
 ・米雇用統計は、雇用者数が6ヶ月平均で+25万人を超え、過去の景気回復局面と同レベルに到達。日本・中国が金融緩和に動き、ECBの追加緩和期待が高まる。また、原油価格下落は先進国の実質購買力を増加させるなど、株式のファンダメンタルズは全般強いと言える。  
 ・週末には衆院選が投票を迎える。日経新聞社の世論調査では、自民党が300議席をうかがう勢いと伝えている。相場には織り込まれているものの、選挙の結果が予想通りとなれば、アベノミクスへの信認が再び高まり、株価は一段と水準を切り上げる可能性がある。

**今週・来週の注目イベントなど**

日付	国	イベント	予測値
12/8	日	景気ウォッチャー調査先行き	47
12/10	中	消費者物価指数(前年比)	+1.6%
12/11	日	機械受注(船電除/民需・前月比)	-1.9%
12/11	米	小売売上高(速報/前月比)	+0.4%
12/11	米	新規失業保険申請件数	29.5万件
12/12	米	ミガン大学消費者信頼感指数	89.7
12/12	中	小売売上高(前年比)	+11.5%
12/14	日	衆議院選挙	

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。  
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。  
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

**第一生命保険株式会社**  
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
 TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)